

# 実施概要



日ASEANビジネスウィーク  
2022

toward Innovative and Sustainable Growth

1. 日時：2022年5月30日（月）～ 2022年6月3日（金）
2. 形式：オンライン形式
3. 共催：経済産業省、日本商工会議所、日本経済団体連合会、日本貿易振興機構（JETRO）、経済産業研究所（RIETI）、国際協力機構（JICA）、東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（日本アセアンセンター）、ASEAN事務局、ASEANビジネス諮問評議会（ASEAN-BAC）、ASEAN・日本経済協議会日本委員（AJBC）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、日アセアン経済産業協力委員会事務局（AMEICC）

# 5/30:オープニング/ASEAN調査

## 4. 三村会頭 開会挨拶

三村会頭より、新型コロナウイルス感染症をはじめ、米国の金融引き締めや中国のゼロコロナ政策等、企業を取り巻く情勢が悪化する中、特に中小企業は事業運営に苦慮していると述べ、ASEAN展開の必要性について言及。また、経済産業省などと共に、来年2023年の日ASEAN友好協力50周年に向けた、「日ASEAN経済共創ビジョン」を策定していくことを表明した。



## 5. 斎藤副会頭（ASEAN・日本経済協議会 日本委員会 副会長）

「ASEAN経済界意識調査2022レポート」をもとに、パネルディスカッションを実施。斎藤副会頭より、一層のASEANとの共創に向け、日本企業のASEAN進出の加速が必要であると言及した。また、ASEAN企業からの「意思決定が遅い」「現地化が弱い」などの指摘に対しては、日本企業が取り組む「外国人材の活用」を説明。今年1月に政府が発表した「アジア未来投資イニシアティブ」によって強力に後押しされるとし、今後の改善に向けた期待感を示した。



# 6/3: 中小企業の更なるASEAN展開

## 6. 西谷理事・国際部長 冒頭あいさつ

日本とASEANの長きに亘る経済関係の効果について言及し、今後のASEANの可能性を説明。国内市場の縮小が想定されるなか、中小企業の「海外で稼ぐ」ことへの挑戦の必要性を強調した。



## 7. 亜細亜大学 後藤教授 基調講演

米中対立に伴う中国包囲網から、ASEAN経済は1990年末からの中国の劇的な経済成長と似た、産業高度化の大きなチャンスを迎えている。またASEANの中でも成長潜在力で二分化が進み、ベトナム・インドネシア・フィリピンが特に期待されると説明した。

- どの産業・分野に進出するのか、ASEANの三次元分業の関係性の中で自らの立ち位置を見極めることが重要
- 過去の中国の経済成長同様、インフラ建設はASEAN後発国で大きな需要創出が期待される
- 経済成長に伴う消費活性化、消費基盤の拡大
- ASEANは従来から観光が大きな産業であり、リゾート開発などポストコロナを見据えたビジネスチャンスが期待

### 中小企業にとってのASEANのビジネスチャンス

- ① 部材供給、加工のサプライヤーとして大きな発展余地  
→ ASEANの新たな産業集積、成長産業の見極めが重要  
→ 三次元分業のどこに入り込むか
- ② インフラ建設はASEAN後発国で大きな需要を創出  
→ 電力、道路、鉄道、上下水道、住宅、オフィスビル
- ③ Eコマース、SC、CVSなど消費基盤の拡大  
→ 物流倉庫、配送体制
- ④ 観光などサービス産業  
→ リゾート開発関連・・・ポストコロナで観光需要回復

Copyright Yasuhiro Goto 2022

10

# 6/3:中小企業の更なるASEAN展開

## 8. パネルディスカッション

モデレーター：亜細亜大学 後藤 康浩 教授

スピーカー：

ソリマチベトナム 高橋 昭彦 General Director

安原環境テクノロジー 安原 隆浩 代表取締役

ソルテック工業 薛 章彦 代表取締役



### 【中小企業としてASEANに展開する際の注意点】

- ASEANの人件費は年率5-10%で高騰。人材流出の防止には、研修生として日本に呼び、企業理念を教えること、日本に愛着を感じてもらうことが重要（ソリマチベトナム）
- 現地でキーマンと繋がること、そして日本人が経営者として現地に赴くこと（ソルテック工業）

### 【海外展開するうえで、国に求める支援】

- 進出後の支援拡充。現地企業との連携を念頭にしたネットワーク、知見活用のための仕組み、現地情報に関する支援があれば、ASEAN進出のハードルは下がる（安原環境テクノロジー）
- 特定分野ではASEANの方が優秀。連携できる仕組み作りが重要（ソリマチベトナム）
- 海外の優秀な人材が日本企業へ就職するための環境整備。このままでは中国や韓国に人材を取られてしまう。外国人の門戸拡大が必要（ソルテック工業）